



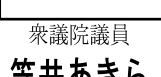
市議会議員 砂田喜昭 Tel 67-4322



参議院議員 たけだ良介



前衆院議員 藤野保史



衆議院議員 井上哲士 笠井あきら 禁無断転載 複写配布

米価下落対策に市の支援を

農民連小矢部班が市長に要請



桜井市長に米価下落対策を要請する農民連の皆さん＝1月26日、市長応接室

米価下落が農家や営農組織の経営に深刻な打撃となり、存続が危ぶまれる事態となつていす。小矢部市にこの打開のための支援を求めて、農民運動富山県連合会(農民連)小矢部班の辻慶輝班長はじめ4名が1月26日、桜井市長に面会し、要望しました。

農業存続へ市の支援を

農民連の皆さんは、「小矢部市の基幹産業である農業の継続を応援する市の対応を期待したい」と強く申し入れました。「県内でもいくつかの地方自治体は、米価下落対策としての支援金を出している。小矢部市でもお願いしたい」と要望しました。

「市として検討したい」市長

市長からは「現在、コロナ対応として、どうするべきなのか、検討している。農業は市の基幹産業であり、市の責任としてやりたい。3月議会です今年度の補正予算で対応できないか検討している。米の消費拡大という面にも目を向けていきたい」との回答がありました。

生産原価を下回る米価

コロナ禍に伴う米価下落は、市内農家への影響金額は4億円を越し、各農家や営農組織の存続が危ぶまれる事態となつていす。

コメ余りから今年さらさら転作面積が増加したのに、小矢部の特産品であるハトムギは生産調整(36%削減)が求められ、キャベツを作っても価格が下落(春夏取り32・4円/kg、秋冬取り21・6円/kg)しています。



新学校給食センターをどうする？

市議会 公共施設再編特別委員会

学校給食センターの改築について、2月1日に開かれた市議会公共施設再編特別委員会で検討状況の報告がありました。砂田市議は現在地での改築と自校方式を組み合わせたハイブリッド方式の検討を求めました。教育長はハイブリッド方式についても試算し検討の対象すると答えました。

整備費 6億円から

9億円

現敷地を活用する場合
新しい給食センターの必要食数を一日2千食と見込んでいます(2025年度)。現給食センターは一日5千食の規模ですが、新しく改築すると、新学校給食衛生管理基準(2009年施行)が適用され、現敷地での改築・新築では700食か900食しか提供できなくなるとのことです。現敷地での概算整備費は6・4億円から8・9億円です。

これには新敷地造成費は含まれていません。

人件費を含む維持管理・運営費は15年間で27・6億円(内調理・洗浄等業務費13・1億円)と試算しています。なお、現在の給食センターの維持管理・運営費は15年間で16億円と見込まれます(2019年度実績1億700万円×15年)。

砂田市議は「2千食の新学校給食センターを建設する敷地を市有地で探すとすればどこが想定されるのか」と質問。市は①更地であれば新西でスズキ自動車から寄付された用地、②倉庫はあるが必要な面積を確保できる場所として、クロスランド横の桜町遺跡出土木製品保管用地が想定されると答えました。

別敷地で新築の場合

整備費 16億円
維持管理費 27億円

別の敷地で新築した場合、2千食で16・2億円の整備費です。



自校方式の場合

整備費 20億円
維持管理費 36億円

自校方式では、現校舎とは別に調理室を新築することにして、施設整備に20・7億円、維持管理費に36・9億円(内調理・洗浄等業務費27・8億円)と試算しています。

給食センターは現在地で 小規模校は自校方式

砂田市議はハイブリッド方式について、小規模校では自校方式とし、現在地内で給食センターを改築・新築することを提案しました。自校方式では①子どもたちに温かい給食を提供でき、食育や地元農産物の活用にも適しており、全国では自校方式に戻す動きがあること、②調理室を別棟で新設するのはなく、空き教室を活用し、配管などは外付けにすることで、後々補修し易くすること、③そこで働く調理員の人件費は税金で負担するが、お金が地域内で循環し地域経済にもプラスになることを考慮するよう主張しました。

砂田市議の提案=ハイブリッド方式